

台湾有事は喫緊の課題か

■上■



内田 雅敏

将来の解決に待つことで日中政府間の了解があった。それは共同声明や条約上の文書にはなっていないが、政府対政府のれっきとした約束であることは間違いない。約束した以上平和友好関係の発展のためにはこれを遵守するのが筋道である」と述べている。

1972年9月29日、日中国交正常化を実現した日中共同声明では以下の4項目が確認された。

①日中国は、「一衣帯水」の間にある隣国であり、長い伝統的な友好の歴史を有する。

②日本側は過去において、日本国が戦争を通じて、中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する。

③台湾は中華人民共和国領土の不可分の一部である(一つの中国論)。

④日中国は互いに覇権(武力で問題を解決しようとする)の国家ではないことを文書では確認されていないが尖閣諸島の領有問題についても棚上げとする合意があった。

一時棚上げ

1978年10月、日中平和友好条約批准書交換のたぐいに来日した鄧小平は、尖閣諸島の領有権問題について「私も、西国政府はこの問題をとり上げないのが比較的賢明だと考えています。このような問題は一時棚上げにしても問題はないし、10年間ほらうっておいでもかまいません。将来かならず双方ともに受け入れることのできる問題解決の方式をさがしてあててほしい」と述べた。

無責任な「有事」喧伝

日中間に四つの基本文書

方式で処理されてきた。つ「戦略的互恵関係」の包摂的推進に関する日中共同声明(2008年)において、存在することを認めながらも踏襲され、繰り返しがら、この問題を留保し、確認されてきた。

5年8月15日村山首相談話に対する憤りを忘れることはなかった。それでも、靖国神社参拝を巡る歴史問題、尖閣諸島の領有権を巡る領土問題等、日中間に懸案がなかったわけではない。しかし、これら懸案について「武力」によって決着をつけようという考えは日中間になかった。前記③の「一つの中国論」については、当然なこととしてほとんど問題となっていなかった。

6年以内

とあるが、2021年3月9日、デービッドソン米

1月3日毎日新聞)。

もちろん、これらのことについては日米側だけに原

日本は、1972年、日中共同声明で、台湾は中国

でも何でもなし、中国に對する挑発だ。

うちだ・まさとし 1945年愛知県生まれ。75年弁護士登録。中国人強制連行を巡る花園事件、西松建設、三菱マテリアルなどで和解を実現してきた。近著に「元徴用工と和解への道(ちくま新書)」、「靖国神社と聖戦史観」(藤田印刷エッセイ)がある。

とりわけ③の「一つの中国論」については、中国側は上院軍事委員会公聴会で核心的なものであり絶対に譲れないとしてきた。国交正常化以降、日中国政府及び民衆は西国間の平和友好関係の発展のために汗をかいてきた。日中国は互いにリスペクトしあ

い、とりわけ日本側は、中国侵略という「疑うべくもない歴史の事実」(199が現実性を持つかのような

証言(軍事予算獲得のため)の狙いもあると思われる)したことから、米国のよ

るウクライナ侵攻もあって、何となく「台湾有事」が現実性を持つかのような

買いをさせられ、南西諸島にミサイル防衛網を設置し

たぶん敗戦後の日本経済復興の契機となった朝鮮戦争(1950年6月〜53年7月)の時の「朝鮮特需」もこんな雰囲気だったのだらう。今、日米の軍需産業は、ウクライナ戦争によって支えられた「台湾有事特需」に沸いている。経団連が武器輸出を国家戦略とすることを政府に迫る提言を

し、武器輸出の窓口として防衛装備庁が設置されたのは2015年9月、安倍閣連法が強制採決されたころだった。

米中対立を背景とした日米の軍需産業、その代理人たる米軍制服組の策動に踊らされない知見を磨かなければならない。

台湾は武力侵攻したら、東アジアにどのような事態が招来されるか、対米関係はどうなるか、対外貿易関係など経済に及ぼす影響はどうかなどを冷静に考えたらおのずから答えは明らかである。台湾が独立宣言をしない限り、中国が台湾に「武力侵攻」することはないとみるのが常識的な考え方である。

米中対立を背景とした日米の軍需産業、その代理人たる米軍制服組の策動に踊らされない知見を磨かなければならない。

日本は、1972年、日中共同声明で、台湾は中国

でも何でもなし、中国に對する挑発だ。

努力を一切放棄し、中国を「仮想敵国」とし、ひたすら武力でもって対峙しようするのは尋常ではない。中国が台湾に武力侵攻するようなことは決して支持しないし、またそうさせてはならないことはもちろんだ。台湾が戦場になれば、米軍基地の密集する沖縄も戦場になる。中国に対する挑発となる軍拡はすべきでない。日本と同様、中国にも、「挑発」を好機として軍拡を企てる勢力がいる。敵対的相互依存関係だ。

上記の理を踏まえた上で、喫緊の課題でもあるかのように喧伝されるいわゆる「台湾有事」について冷静に検証してみることが必要である。

台湾に武力侵攻したら、東アジアにどのような事態が招来されるか、対米関係はどうなるか、対外貿易関係など経済に及ぼす影響はどうかなどを冷静に考えたらおのずから答えは明らかである。台湾が独立宣言をしない限り、中国が台湾に「武力侵攻」することはないとみるのが常識的な考え方である。

これこそが「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないよう」にすることを決意し(憲法前文)、「日本国および中国が相互の関係において、すべての紛争を平和的手段によって解決し、武力、または武力の威嚇に訴えない」(日中共同声明6項)とした日本外交の在りようだ。

米中対立を背景とした日米の軍需産業、その代理人たる米軍制服組の策動に踊らされない知見を磨かなければならない。

日本は、1972年、日中共同声明で、台湾は中国

でも何でもなし、中国に對する挑発だ。

台湾に武力侵攻したら、東アジアにどのような事態が招来されるか、対米関係はどうなるか、対外貿易関係など経済に及ぼす影響はどうかなどを冷静に考えたらおのずから答えは明らかである。台湾が独立宣言をしない限り、中国が台湾に「武力侵攻」することはないとみるのが常識的な考え方である。

これこそが「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないよう」にすることを決意し(憲法前文)、「日本国および中国が相互の関係において、すべての紛争を平和的手段によって解決し、武力、または武力の威嚇に訴えない」(日中共同声明6項)とした日本外交の在りようだ。

米中対立を背景とした日米の軍需産業、その代理人たる米軍制服組の策動に踊らされない知見を磨かなければならない。

日本は、1972年、日中共同声明で、台湾は中国

でも何でもなし、中国に對する挑発だ。



陸上自衛隊与那国駐屯地(2022年3月)与那国町

内田 雅敏

なぜ、1972年の日中
共同声明をはじめとする日
中間の四つの基本文書を

「平和資源」として活用す
る対中外交をしないのか。
あまりにも無策である。本
音はともかくとして、習近
平主席も日中間は四つの基
本文書によって律せられる
べきだと述べている。

それにしても、台湾の未
来を決めるのは2400万
人の台湾住民だけでなく、
14億の中国人だとするのは
不条理、悩ましい問題では
ある。「不条理」ではあつ
ても「台湾有事」は絶対に
起こさせてはならない。尖
閣領有問題と同様、台湾問
題は、現状の「棚上げ」し
かない。「棚上げ」とは
「先送り」と同義語ではな
く「政治の知恵」なのだ。

日中間における四つの基
本文書の三つめ、1998
年の「平和と発展のための
友好協力パートナーシップ
の構築に関する日中共同宣
言（小渕恵三首相・江沢民
主席）は、台湾問題につい
て、「一つの中国」とする
中国側の主張について日本
側は、「日本が日中共同声
明の中で表明した台湾問題
に関する立場を引き続き遵
守し、改めて中国は一つで
あるとの認識を表明する」
とした上で、「日本は引き
続き台湾と民間及び地域的
な往来を維持する」とし
た。日本は、台湾とは、文
化、経済の交流はするが、
政治的な交流はしないとし
てきた。日本の新幹線技術

棚上げ「政治の知恵」 自民幹部訪台は中国挑発

は中国、台湾双方に提供さ
れている。
2008年の「戦略的
互恵関係」の包括的推進に
関するに日中共同声明」に
おいても、「台湾問題に関

し、日本側は、日中共同声
明において表明した立場を
引き続き堅持する旨改めて
表明した」としている。日
本側はこの約束を守らなけ
ればならない。

2022年12月11日萩生
田自民党政調会長は、7月
の銃撃殺によって9月に予
定していた訪台がかなわな
くなった安倍元首相の名代
として訪台し、台湾政府首
脳らと会談した。政権の一
員ではないものの、政権与

党の三役の一員が訪台する
ことは、日中共同声明を基
本とする日中間の四つの基
本文書の中で一貫して確認
されてきた「一つの中国
論」に抵触する。12月27日
には世耕弘成自民党参議院
幹事長も安倍派の参議院議
員10人を引き連れ訪台し、
高雄に建立された安倍晋三
の銅像に献花し、翌28日蔡
英文総統と会談し、先頃閣
議決定した敵基地攻撃能力
保有を明記した「国家安全
保障戦略」などの安保関連
3文書の改訂について説明
した。蔡総統はこれを歓迎
した。

自民党の外交、国防両部
会長と台湾与党の民進党の
外交、国防担当議員による
日台与党間の「外務・防衛
2プラス2」を実施する方
向で一致したという（12月
29日毎日新聞）。中国を
「仮想敵国」としたほとん
どもう「軍事同盟」気分
だ。2022年8月のペロ
シ米下院議長訪台と同
様、中国に対する挑発以外
の何物でもない。

萩生田、世耕の訪台の背
景には安倍派の跡目争いが
ある。とんでもない話だ。
彼らは日中間の四つの基本
文書を読んだことがないの
だろう。

【追記】

なぜ、中国は、台湾を核
心的利益と考えるのか。抗
日戦争およびその後の国共
内戦の勝利を建国の「物
語」とする中国共産党政権
には、国共内戦に不介入と
してきた米国トルーマン政
権が朝鮮戦争を契機に政策
を転換し、台湾海峡に米第
7艦隊を派遣したことによ
って台湾「解放」が阻まれ
たという思いがある。

檻

胸に張る蜘蛛の巣に
質問するように胸をおさえた
書けなかった言葉は
どこへ行ったのか、と

ケイトウ 夏子

深く沈んだ芽を
摘めるのにちようどいい
手の強さを獲得するまで
潜水を続けた
水面に映る月を見れなくても
夜行バスの揺れのように
信じるということ

目を閉じて海底へ進む
終わりがかろうじて読める旅
完成した蜘蛛の巣に水が引つかかる
無意識に挟み込んだ葉が
点滅する
(東京都)

寸評 表現しきれなかった言葉にた
いする思いと、生まれる言葉を
信じようとする複雑な揺れが表現されてい
る。その揺れが豊かだ。

◇第1、第2土曜日掲載

【投稿規定】 未発表の自作詩▽本文20字30
行以内、題名12字以内、氏名（筆名の場合
本名も）、住所、生年月日、電話番号を明
記。添削もあり▽毎月末日必着▽郵送の宛先
は〒900-8525琉球新報社編集局「琉
球詩壇」係、または琉球新報ホームページ投
稿フォームから。二重投稿は厳禁。

毎年3月に開催される全
人代（全国人民代表者大
会、国会に相当）にも、台
湾に出自を持ち「亡命中
の」中国人が台湾省の代表
として「選出」され、参加
するとという体裁が採られ、
全人代委員の控室「台湾省
の間」も設けられている。
(弁護士)



西原裕美・選